

## 連結貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,746,420</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>346,766</b>
現金及び預金	1,419,342	支払手形及び買掛金	112,309
受取手形及び売掛金	457,147	短期借入金	81,883
有価証券	42,738	未払法人税等	5,152
たな卸資産	669,204	未払費用	70,138
その他	158,402	賞与引当金	25,111
貸倒引当金	414	その他	52,171
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,410,354</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>852,007</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,057,824</b>	繰延税金負債	240,301
建物及び構築物	1,163,078	再評価に係る繰延税金負債	11,338
機械装置及び運搬具	587,218	退職給付引当金	589,353
土地	2,270,597	その他	11,014
その他	36,930		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>48,921</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,198,774</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>4,303,608</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
投資有価証券	4,288,095	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>105,693</b>
長期前払費用	18,006		
その他	13,924	<b>資 本 の 部</b>	
貸倒引当金	971	<b>資 本 金</b>	<b>1,966,818</b>
投資損失引当金	15,447	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,066,026</b>
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,729,639</b>
		<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>16,705</b>
		<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>297,516</b>
		<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>3,414</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>220,987</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>9,852,306</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,156,774</b>	<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>11,156,774</b>

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結損益計算書

〔平成16年2月1日から〕  
〔平成17年1月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>( 経常損益の部 )</b>		
営業損益の部		
営業収益	1,907,786	1,907,786
売上高		
営業費用	1,845,506	
売上原価	587,271	2,432,777
販売費及び一般管理費		
<b>営業損失</b>		<b>524,991</b>
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	122,434	
受取配当金	16,202	
雑収入	68,574	207,210
営業外費用		
支払利息	5,177	
投資損失引当金繰入額	9,486	
為替差損失	36,114	
雑損失	33,881	84,659
<b>経常損失</b>		<b>402,440</b>
<b>( 特別損益の部 )</b>		
特別利益		
固定資産売却益	10,034	
投資有価証券売却益	17,130	
退職給付引当金戻入益	40,737	67,902
特別損失		
固定資産除却損	5,941	5,941
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>340,479</b>
法人税、住民税及び事業税	5,152	
法人税等調整額	1,399	6,551
少数株主利益		6,071
<b>当期純損失</b>		<b>353,102</b>

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 3社 TOMITA FERRITE LTD.  
TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.  
珠海富田電子有限公司

### 2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等3社の決算日は、平成16年12月31日であります。連結子法人等3社は、平成16年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子法人等は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

##### 無形固定資産

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 投資損失引当金

投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産および負債ならびに収益および費用は、在外連結子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (7)連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### (8)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の損益としております。

#### 連結貸借対照表の注記事項

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 4,441,702千円
- 2.連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械装置及び運搬具」(フェライトコア等製造設備の一部)および「その他」(電子計算機、事務用機器)があります。

#### 3.土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

##### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 616,516 千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。

4. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	712,171 千円
ロ. 年金資産	122,817 千円
<hr/>	
ハ. 未積立退職給付債務	589,353 千円
<hr/>	
ニ. 退職給付引当金	589,353 千円

連結損益計算書の注記事項

1 株当たり当期純損失 53 円 32 銭

## 貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,392,325</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>300,701</b>
現金及び預金	1,328,991	支払手形	24,740
受取手形	124,925	買掛金	140,159
売掛金	322,518	未払金	41,452
有価証券	42,738	未払法人税等	5,080
製品	9,844	未払費用	53,601
原材料	46,215	賞与引当金	25,111
仕掛品	281,771	その他	10,555
貯蔵品	69,787	<b>固 定 負 債</b>	<b>852,007</b>
その他	166,039	繰延税金負債	240,301
貸倒引当金	506	再評価に係る繰延税金負債	11,338
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,610,736</b>	退職給付引当金	589,353
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,514,192</b>	その他	11,014
建物	825,338	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,152,708</b>
構築物	29,090	<b>資 本 の 部</b>	
機械及び装置	366,222	<b>資 本 金</b>	<b>1,966,818</b>
車輛運搬具	1,161	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,066,026</b>
工具器具及び備品	21,782	資本準備金	2,066,026
土地	2,270,597	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,724,273</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>643</b>	利益準備金	91,000
ソフトウェア	102	任意積立金	5,972,500
電話加入権	541	別途積立金	5,972,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,095,900</b>	当期末処理損失	339,226
投資有価証券	4,288,095	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>16,705</b>
子会社株式	317,836	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>297,516</b>
長期貸付金	1,041,920	<b>自 己 株 式</b>	<b>220,987</b>
長期前払費用	18,006		
その他	18,644		
貸倒引当金	277,747		
投資損失引当金	310,855		
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,003,062</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>9,850,353</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>11,003,062</b>

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成16年2月 1日から〕  
〔平成17年1月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>( 経 常 損 益 の 部 )</b>		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	1,823,291	1,823,291
営業費用		
売上原価	1,921,126	
販売費及び一般管理費	426,232	2,347,358
<b>営業損失</b>		<b>524,067</b>
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	35,397	
有価証券利息	119,341	
受取配当金	16,202	
受取リース料	84,725	
雑収入	68,908	324,573
営業外費用		
リース原価	78,083	
投資損失引当金繰入額	9,486	
為替差損	31,583	
雑損失	33,653	152,806
<b>経常損失</b>		<b>352,299</b>
<b>( 特 別 損 益 の 部 )</b>		
特別利益		
固定資産売却益	9,980	
投資有価証券売却益	17,130	
貸倒引当金戻入益	226,158	
退職給付引当金戻入益	40,737	294,006
特別損失		
固定資産除却損	5,941	
投資損失引当金繰入額	266,641	272,582
<b>税引前当期純損失</b>		<b>330,875</b>
法人税、住民税及び事業税	5,080	
法人税等調整額	1,399	6,479
<b>当期純損失</b>		<b>337,354</b>
前期繰越利益		189
土地再評価差額金取崩額		2,061
<b>当期末処理損失</b>		<b>339,226</b>

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 重要な会計方針

### (1)資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3)外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (4)引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金は、関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。また、投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (5)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 貸借対照表の注記事項

子会社に対する短期金銭債権	122,817 千円
子会社に対する長期金銭債権	1,041,920 千円
子会社に対する短期金銭債務	74,671 千円
有形固定資産の減価償却累計額	3,860,566 千円

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械及び装置」(フェライトコア等製造設備の一部)および「工具器具及び備品」(電子計算機、事務用機器)があります。

保証債務 60,089 千円

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 297,516 千円

#### 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 6 月 29 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 1 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 616,516 千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。

#### 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	712,171 千円
ロ.年金資産	122,817 千円
ハ.未積立退職給付債務	589,353 千円
ニ.退職給付引当金	589,353 千円

損益計算書の注記事項

子会社との取引高

売 上 高	335,992 千円
仕 入 高	451,688 千円
受 取 利 息	32,537 千円
受 取 り - ス 料	84,725 千円
雑 収 入	730 千円

1 株当たり当期純損失 50 円 95 銭